CNIPA、2024 年版「デジタル経済コア産業における専利統計分析報告書」を公表

2024 年 8 月 6 日
JETRO 香港事務所

2024 年 7 月 29 日、国家知識産権局（CNIPA）が「**デジタル経済コア産業における専利統計分析報告書（2024）**」（数字经济核心产业专利统计分析报告（2024）[1]）を公表した。

本報告書は、2023 年 3 月に CNIPA 弁公室が公表した「**デジタル経済コア産業分類及び国際特許分類の参照関係表**」（数字经济核心产业分类与国际专利分类参照关系表（2023）[2]）に基づき、デジタル経済コア産業における世界及び中国での 2023 年の発明専利（以下「特許」という）状況や 2016 年から 2023 年までの発展動向について統計分析の結果をまとめたものである。ここで、デジタル経済コア産業とは、産業のデジタル発展のためのデジタル技術、製品、サービス、インフラ、ソリューションを提供する産業を指し、デジタル技術やデータ要素に全面的に依存するあらゆる種類の経済活動を包含し、「デジタル製品製造業」「デジタル製品サービス業」「デジタル技術応用業」「デジタル要素駆動業」の 4 つの主要産業[3]を含む。

統計分析結果の概要は以下の通り。（［］内は 2022 年比）

世界での状況

- デジタル経済コア産業の世界での特許件数は 88.8 万件［11.7%増］。
- 全体の 44.4%を占める。2016 年から 5.8%増。
- 2023 年末時点の有効特許件数は 652.4 万件。全体の 44.5%を占める。

中国での状況

- デジタル経済コア産業の中国での特許件数は 40.6 万件［21.2%増］。
- 全体の 44.1%を占める。2016 年から 13.5%増。

1 ［原文］https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/7/29/art_88_193995.html
2 ［原文］https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2023-04/11/content_5750914.htm
3 国家統計局「数字经济及其核心产业统计分类（2021）」（2021 年）参照

- 2023 年末時点の有効特許件数は 195.3 万件。全体の 39.1%を占める。うち国内特許は 160.2 万件（「国内」とは中国籍出願人を意味する。以下同様。）。全体の 39.2%を占める。

国外からの出願の状況

- デジタル経済コア産業における中国での国外出願の状況は、2023 年末時点の有効特許は 93 か国（地域）で計 35.1 万件（「国外」とは中国以外の国籍出願人を意味する。以下同様。）。
- 全体（中国内の全有効特許）の 39.1%を占める。うち企業保有は 34.4 万件。1.9 万社が関与。上位 10 の国（地域）は、日本（11.5 万件）、米国（10.1 万件）、韓国（4.3 万件）、ドイツ（2.4 万件）、ケイマン諸島[4]（1.2 万件）、オランダ（8,567 件）、フランス（7,661 件）、スウェーデン（6,391 件）、スイス（4,923 件）、シンガポール（4,536 件）。

そして、主な特徴として以下 5 点を挙げている。

1. 世界のデジタル経済コア産業のイノベーションは非常に活発であり、中国の市場活力とイノベーション能力は際立っている。
2. 「デジタル製品製造業」は世界特許配置の焦点であり、「デジタル要素駆動業」は世界イノベーション成長のホットスポットである。
3. 中国のデジタル経済コア産業の海外特許配置が徐々に増加し、「三方特許件数」[5]のランキングは世界第 3 位まで上昇した。
4. デジタル技術のイノベーションに参加する企業が増えており、外国も中国におけるデジタル技術の特許配置により一層注目している。
5. 「デジタル製品製造」における中国の特許優位性はまだ明らかではないが、産学研連携によるイノベーションは大きな可能性を秘めている。

別紙も参照されたい。

（以上）

[4] アリババなどのケイマン籍の企業の影響。
[5] 本報告書では、市場規模を考慮して、CNIPA、USPTO、EPO に、同一の発明について特許出願した特許ファミリー数を「三方特許件数」と定義している。

（別紙）

以下、報告書に掲載の図面をいくつか紹介する。なお、図番は報告書に記載のもの。

一．世界でのデジタル経済コア産業における特許の状況について

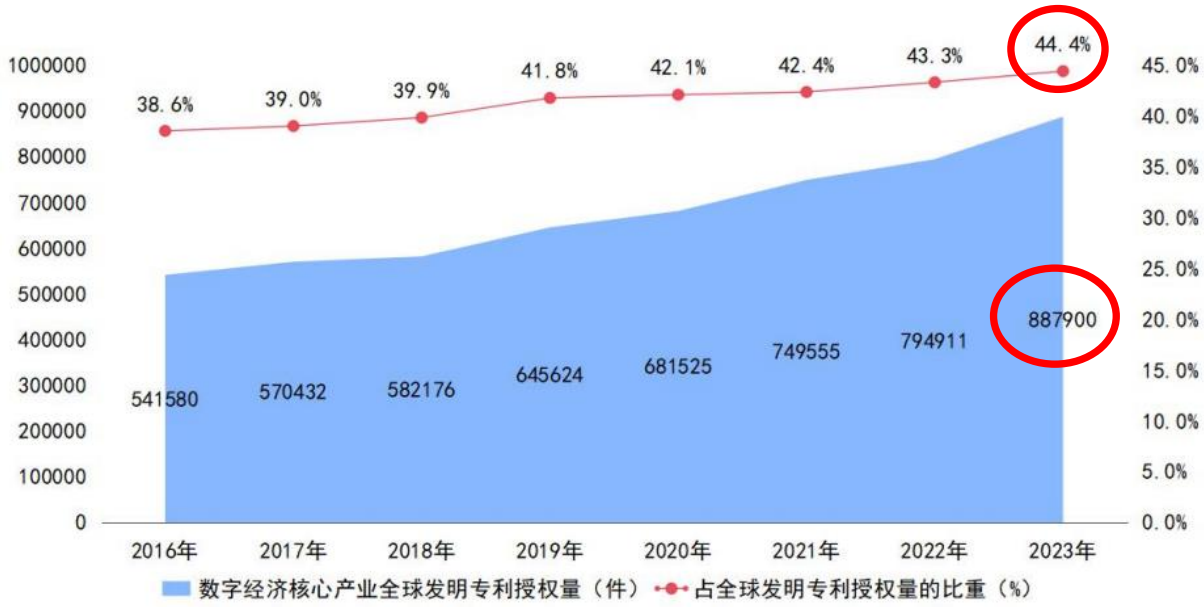


図１　同産業における世界での特許**付与**件数の推移（2016 年～2023 年）

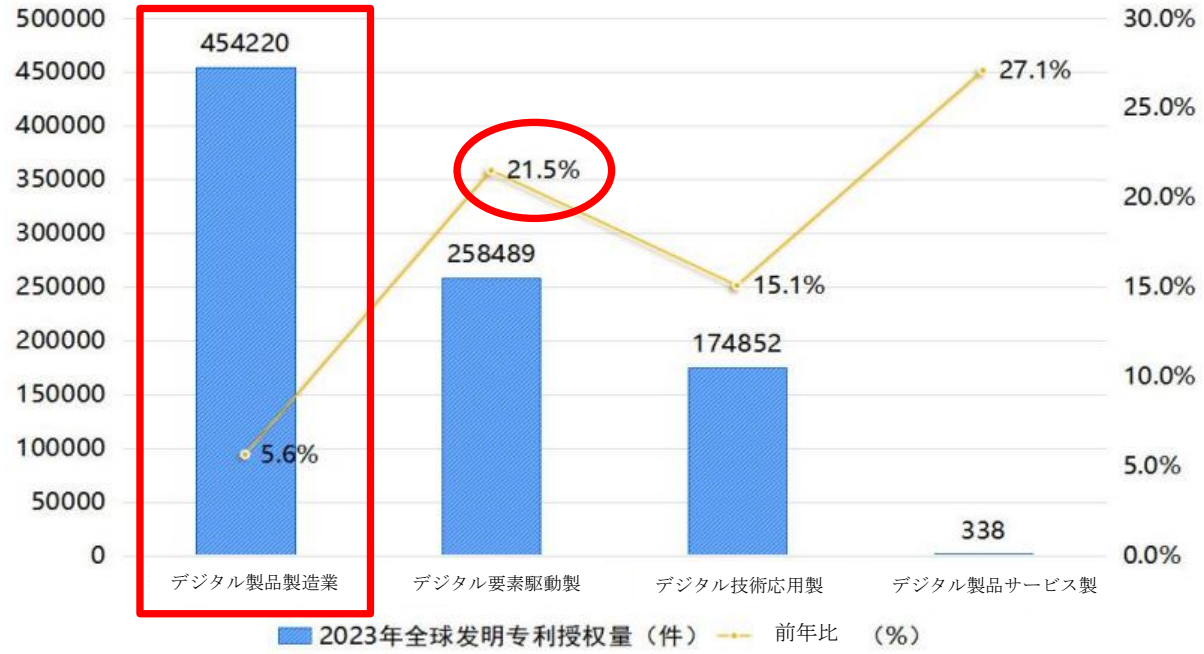


図２　同産業を構成する各主要産業における世界での特許**付与**件数の状況（2023 年）



図 3　同産業を構成する各主要産業における五庁での**有効**特許件数の状況（2023 年末時点）

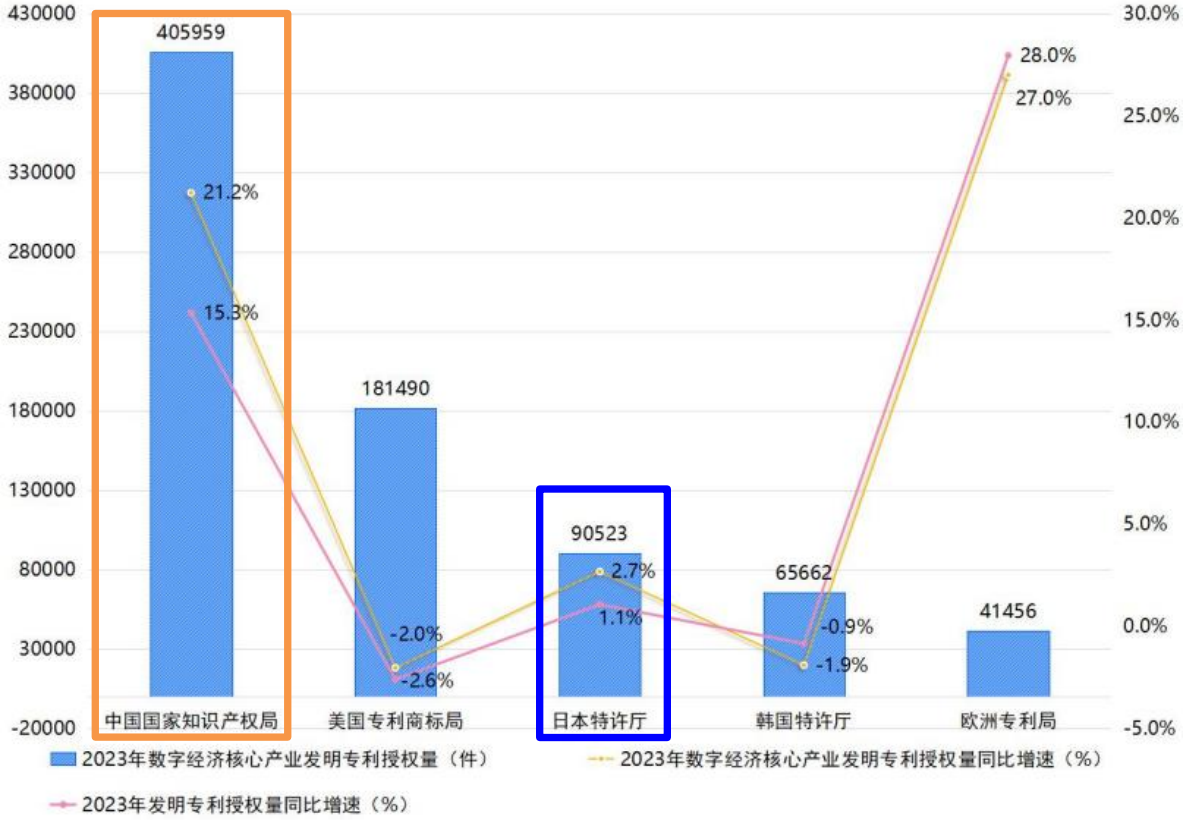


図 6　同産業における五庁での特許**付与**件数の状況（2023 年）

※桃色折線は全特許付与件数に対する割合の前年比
※黄色折線はデジタル経済コア産業における特許付与件数に対する割合の前年比

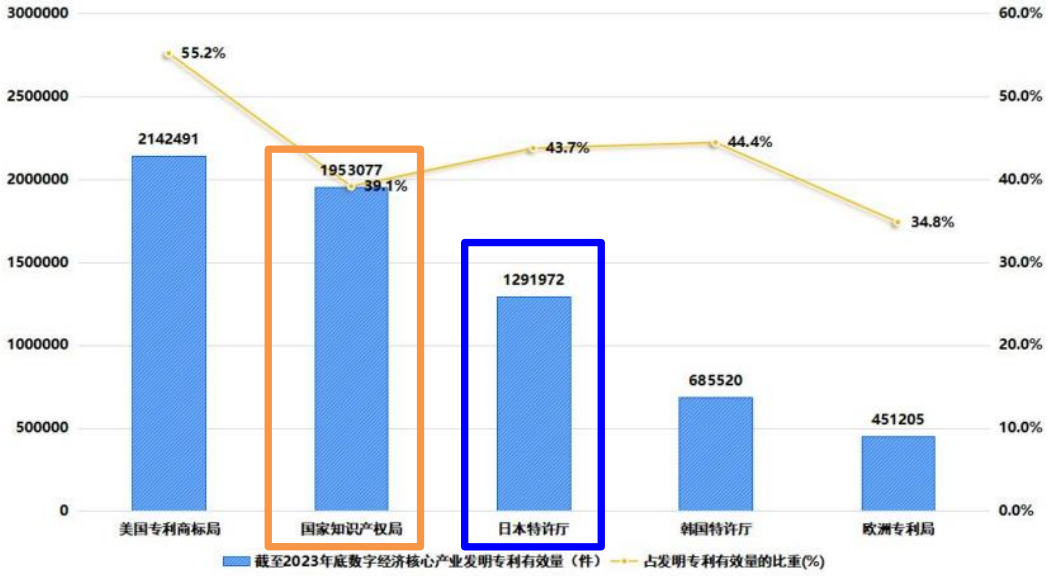


図７　同産業における五庁での**有効**特許件数と割合（折線）（2023 年末時点）

※左から順に、USPTO、CNIPA、JPO、KIPO、EPO



図１０　同産業における世界での**有効**特許件数(出願元国別)上位10の状況(2023年末時点)

※左から順に、中国、日本、米国、韓国、独国、仏国、オランダ、スウェーデン、カナダ、英国

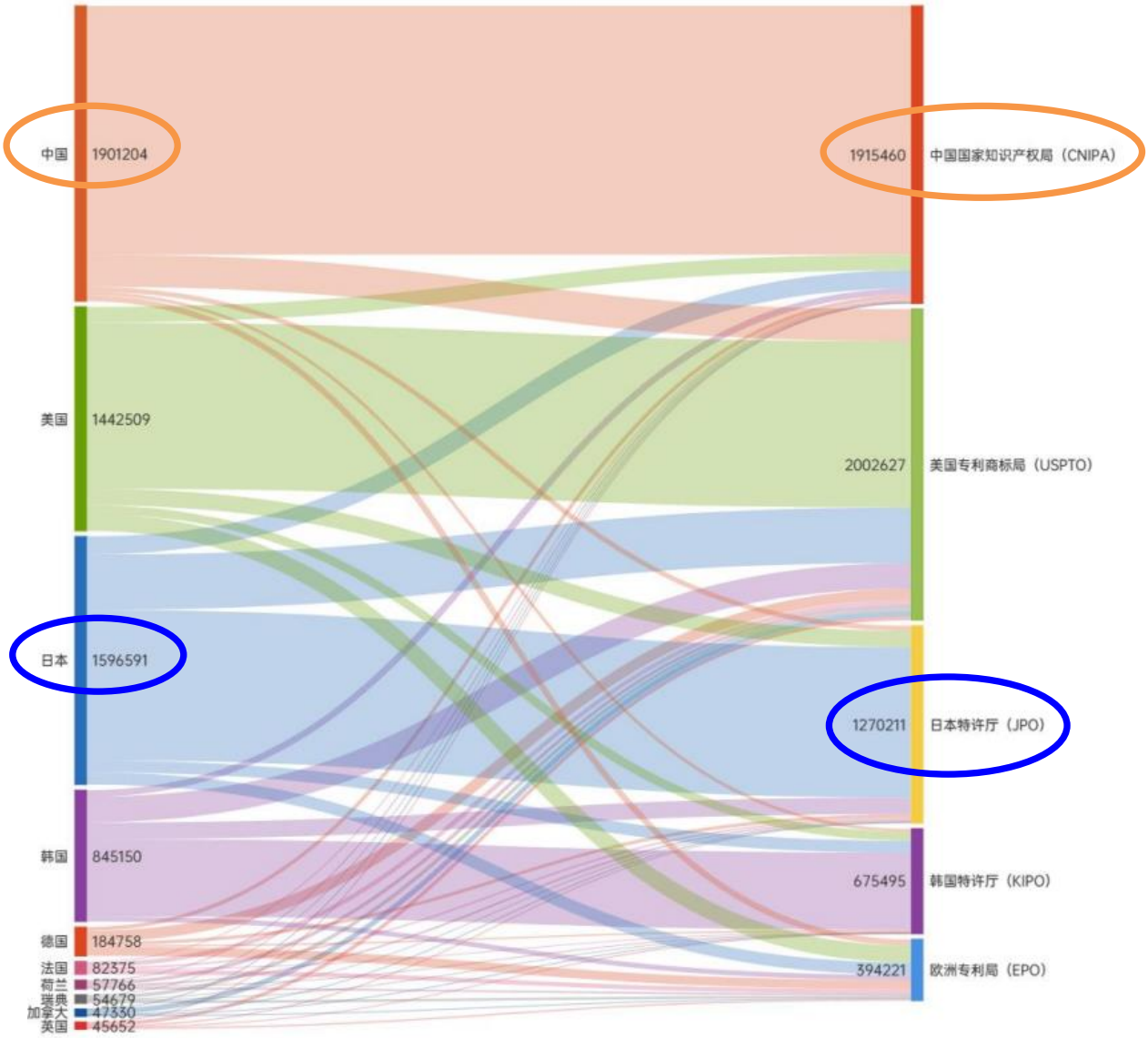


図１１　同産業における世界での**有効**特許件数(出願元国→出願先庁)の状況（2023 年末時点）

※左側に記載の国について、上から順に、
中国、米国、日本、韓国、独国、仏国、オランダ、スウェーデン、カナダ、英国

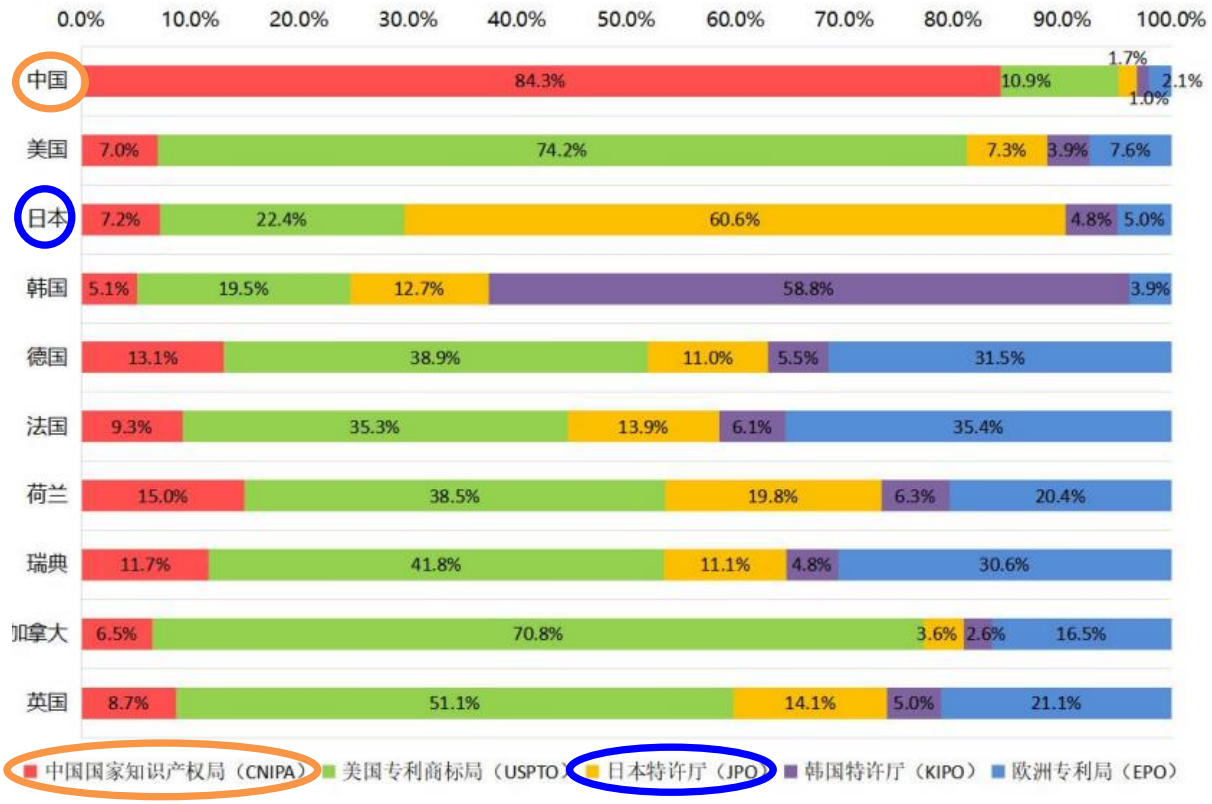


図１２　同産業における五庁での**有効**特許件数の割合（2023 年末時点）

※上から順に、中国、米国、日本、韓国、独国、仏国、オランダ、スウェーデン、カナダ、英国

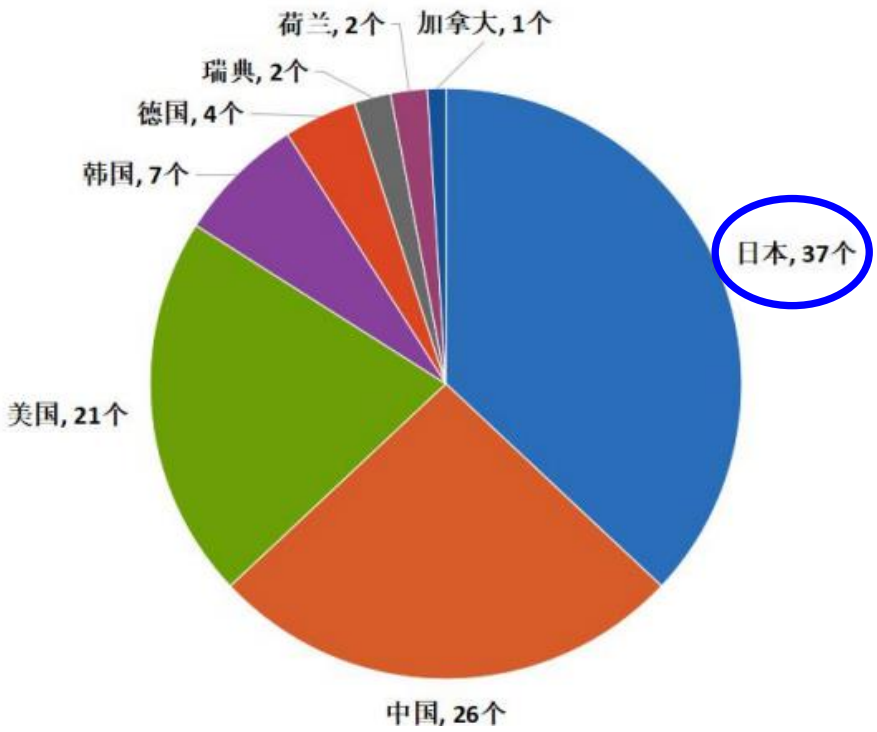


図１３　同産業における**有効**特許件数上位 100 の特許権者の国別分布（2023 年末時点）

※割合の大きい方から順に、日本、中国、米国、韓国、独国、スウェーデン、オランダ、カナダ

二．中国でのデジタル経済コア産業における特許の状況について

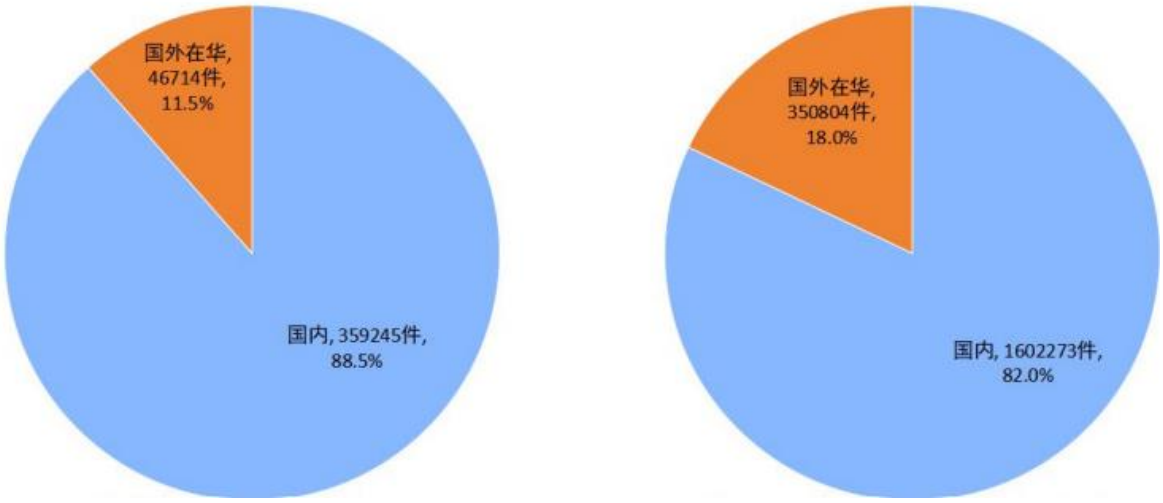


図１４　同産業における中国での特許**付与**件数(左)と**有効**特許件数(右)の内外比（2023 年）

※青色が国内、橙色が国外

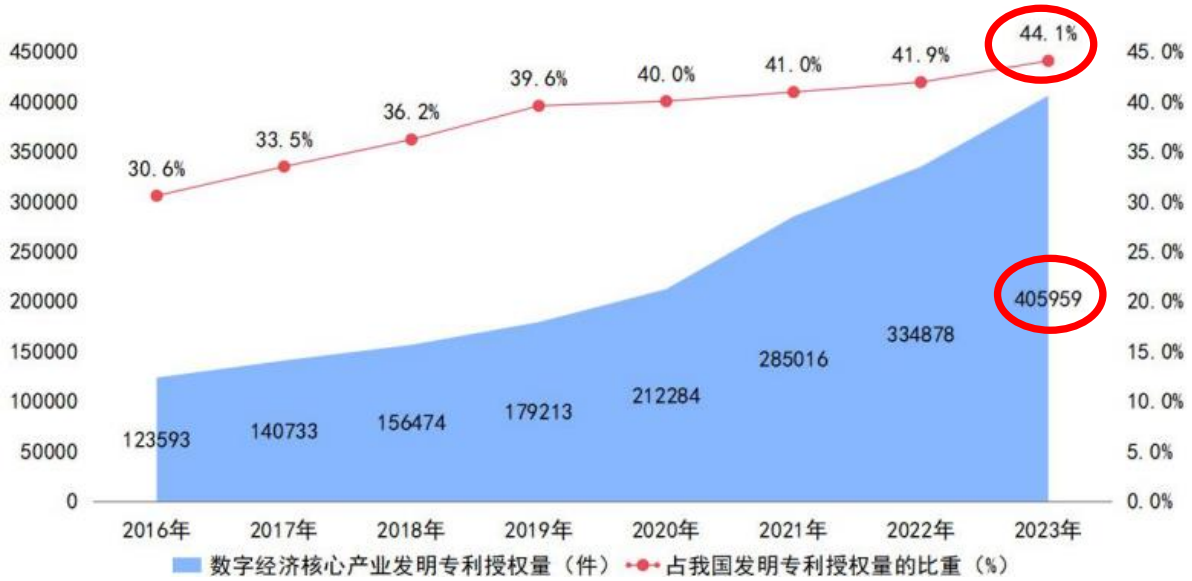


図１５　同産業における中国での特許**付与**件数と割合の推移（2016 年～2023 年）



図１６　同産業における中国での**有効**特許件数と割合の推移（2016 年～2023 年）

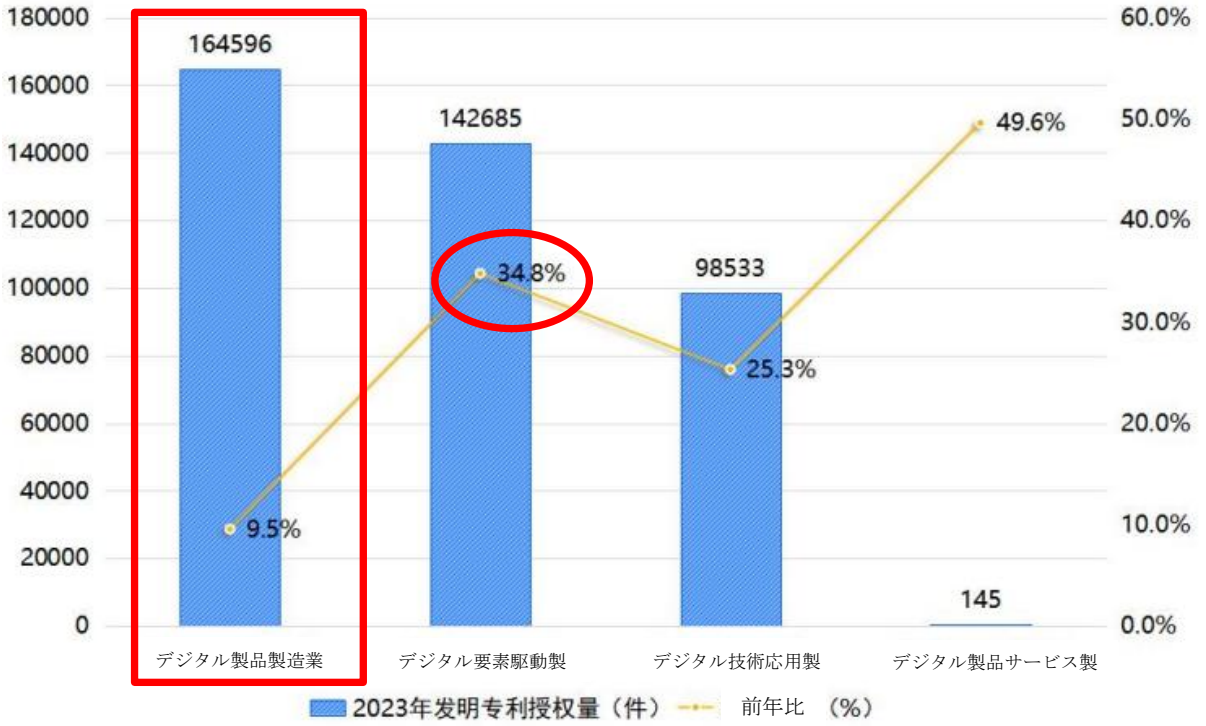


図１７　同産業を構成する各主要産業における中国での特許**付与**件数の状況（2023 年）

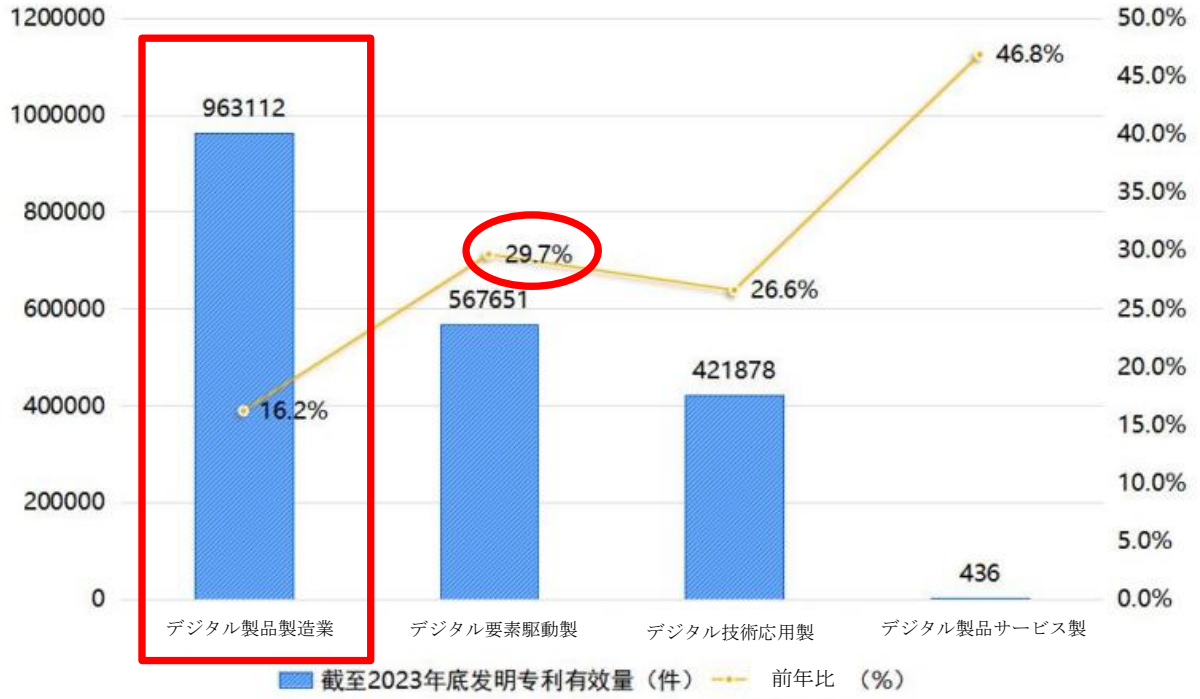


図１８　同産業を構成する各主要産業における中国での**有効**特許件数の状況（2023 年時点）

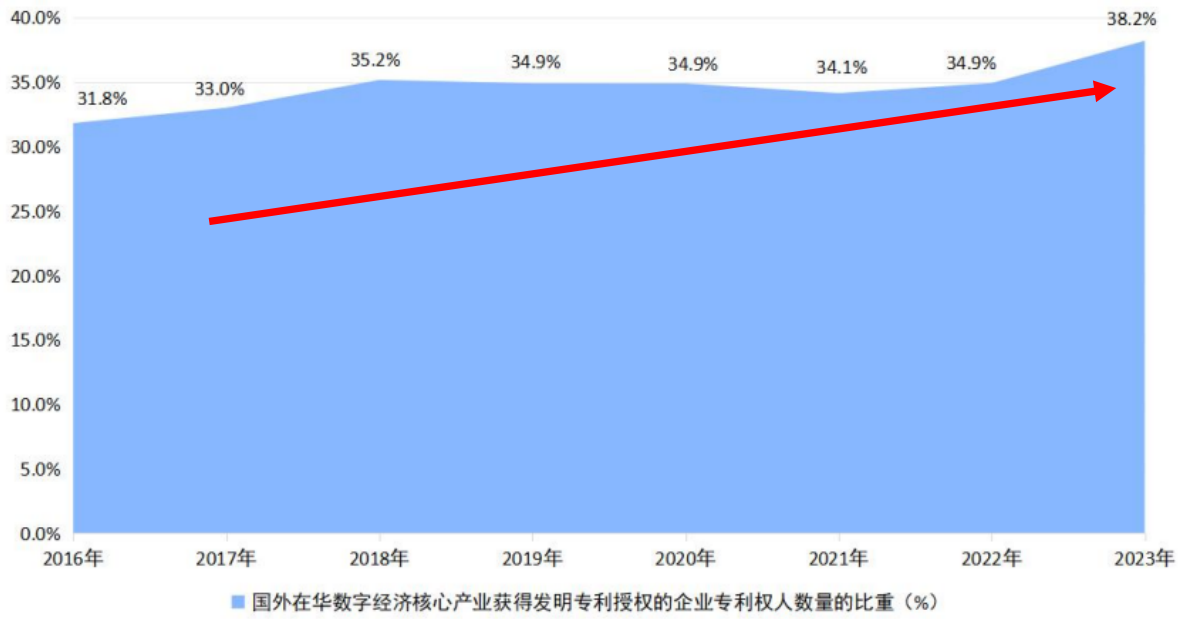


図 26　同産業における中国での外国企業出願人による
特許**付与**件数割合の推移（2016 年～2023 年）

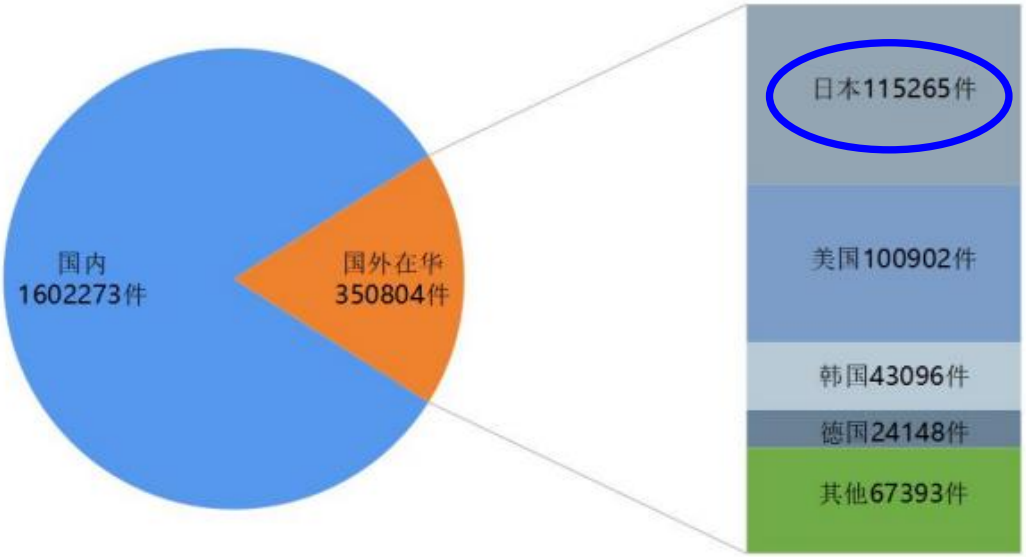


図 27　同産業における中国での**有効**特許件数の内外比の状況（2023 年末時点）

※円グラフにおいて、青色は国内、橙色は国外

※棒グラフにおいて、上から順に、日本、米国、韓国、独国、その他

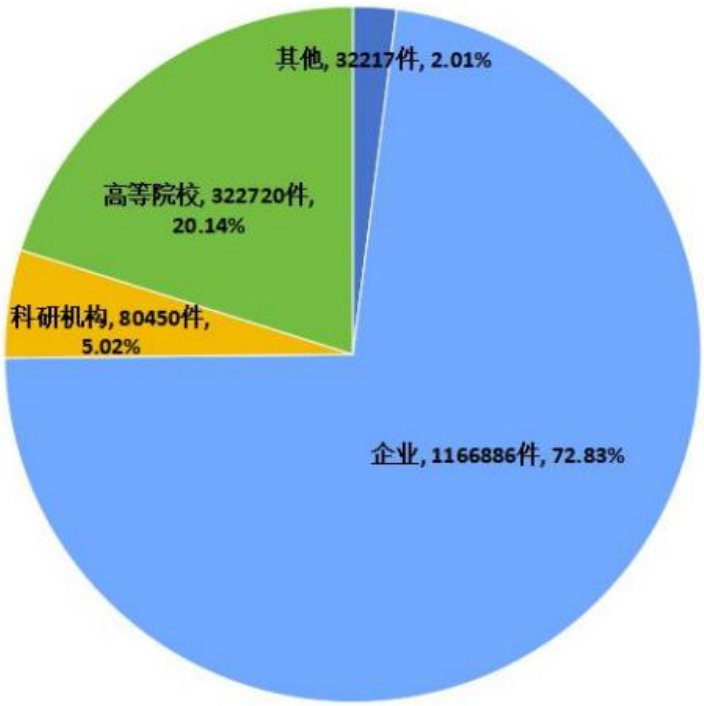


図 32　同産業における中国での**有効**特許件数の出願人種別の割合（2023 年末時点）

※割合が大きい方から順に、企業、科学研究機関、大学、その他

三．デジタル経済コア産業における特許の国際比較について

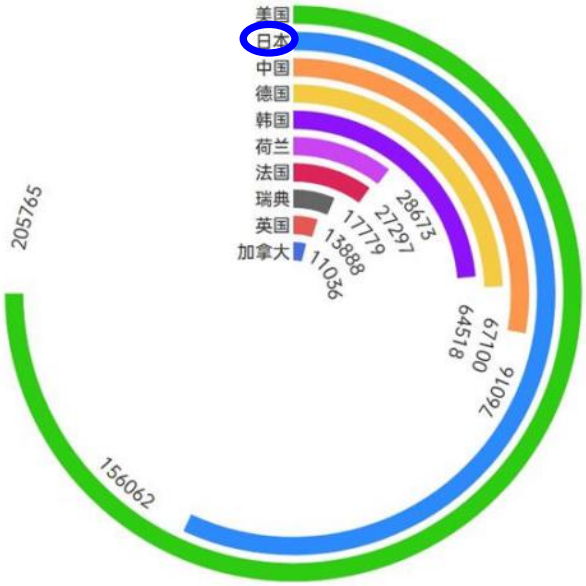


図 33　同産業における主要国家での「三方特許件数」[6]（2023 年末時点）

※上から順に、米国、日本、中国、独国、韓国、オランダ、仏国、スウェーデン、英国、カナダ



図 34　同産業における「三方特許件数」（出願元国別）順の推移（2016 年～2023 年）

※上から順に、米国、日本、中国、独国、韓国、オランダ、仏国、スウェーデン、スイス、英国

（以上）

6 （再掲）本報告書では、市場規模を考慮して、CNIPA、USPTO、EPO に、同一の発明について専利出願した特許ファミリー数を「三方特許件数」と定義している。